

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成31年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	道路事業(本谷・洞線)	事業番号	F-1-7
交付団体	いわき市		事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費	205,000(千円)		全体事業費	565,000(千円)	
事業概要					
<p>県が建設した復興公営住宅(泉本谷団地)の北側に隣接している市道本谷・洞線は、歩道が未整備であり、JR常磐線と交差する本谷踏切も狭隘で歩道が未整備となっていることから、復興公営住宅入居者による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、泉北小学校や泉中学校の児童・生徒が通学路として利用していることなどから、復興公営住宅入居者等の安全・安心な生活環境や円滑な交通環境を確保するため、整備するものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 道路改良、踏切拡幅					
○延長・幅員 L=825m、W=10.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○泉本谷団地(泉町本谷地区)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成30年9月現在、約2万人を受入れている状況にある。</p> <p>復興公営住宅建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約19,782人 [H30.10.1時点]					
復興公営住宅戸数(県事業) 1,672戸(完成戸数) / 1,744戸(計画戸数) [H30.10月末時点]					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	道路事業 (久保・下矢田線外 3 線)	事業番号	F-1-9
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	66,000 (千円)		全体事業費	391,000 (千円)	
事業概要					
<p>県が建設した復興公営住宅 (下矢田団地) がある鹿島町下矢田地区には、大熊町民が主要地方道小名浜平線を挟んだ地区の南西側に整備された応急仮設住宅に入居しており、今後復興公営住宅入居者による交通量が更に増加することが懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>これまで当地区の応急仮設住宅入居者と地域住民は、仮設住宅駐車場において交流イベントを継続的に実施しており、復興公営住宅整備後においても、復興公営住宅入居者と応急仮設住宅入居者、並びに地域住民とのコミュニティの維持及び新たな形成に寄与するため、狭隘な周辺市道を整備するものである。</p> <p>【工事概要】</p> <ul style="list-style-type: none">○工事内容 道路改良、橋梁架替○延長・幅員 L=697m、W=6.0~8.0m <p>【関連する復興公営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none">○下矢田団地 (鹿島町下矢田地区) <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成 30 年 9 月現在、約 2 万人を受入れている状況にある。</p> <p>復興公営住宅建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p> <p>【市全体】</p> <p>いわき市内への長期避難者数 約 19,782 人 [H30.10.1 時点]</p> <p>復興公営住宅戸数 (県事業) 1,672 戸 (完成戸数) / 1,744 戸 (計画戸数) [H30.10 月末時点]</p> <p>※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	道路事業 (野木前 1 号線外 1 線)	事業番号	F-1-10
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	125,000 (千円)		全体事業費	725,000 (千円)	
事業概要					
<p>県が建設した復興公営住宅 (磐崎団地) と市道上・下湯長谷線を結ぶ、市道野木前 1 号線及び市道野木前 2 号線は、二級河川湯長谷川に架かる古館橋及び野木前橋の幅員が狭隘であることから、復興公営住宅入居者による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、磐崎小学校や磐崎中学校への通学に児童・生徒が利用していることや、近隣に商業施設等が立地していることなどから、復興公営住宅入居者等の安全・安心な生活環境や円滑な交通環境を確保するため、整備するものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 道路改良、橋梁架替					
○延長・幅員 L=186m、W=10.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○磐崎団地 (常磐下湯長谷町地区)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成 30 年 9 月現在、約 2 万人を受入れている状況にある。</p> <p>復興公営住宅建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約 19,782 人 [H30.10.1 時点]					
復興公営住宅戸数 (県事業) 1,672 戸 (完成戸数) / 1,744 戸 (計画戸数) [H30.10 月末時点]					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成31年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	震災メモリアル事業		事業番号	◆A-1-2-4
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		39,000 (千円)	全体事業費		65,000 (千円)	
事業概要						
<p>「震災メモリアル事業」は、地震、津波に加え、東京電力福島第一原子力発電所（以下原発事故）の事故が重なるという未曾有の複合災害に見舞われた、いわき市の震災経験をあらためて捉えなおし、震災の記憶や教訓を風化させず確実に後世へと伝えていくことにより、危機意識や防災意識の醸成等を図っていくことを目的とした事業である。本事業の中心的な役割として中核拠点施設を整備し、その中には、原発事故の内容や双葉郡等からの長期避難者を受け入れることとなった当時の状況や現在の様子等を展示に取り入れ、いわき市が受けた特徴的な被害について情報発信し、施設に与えられた役割のひとつとして活かしていきたいと考えている。また、長期避難者が地震や津波等に関する学習に利用出来る学習室や長期避難者との交流を図れるスペースの整備についても計画している。よって、これら震災に関連する展示物や長期避難者等の利用促進を考慮したスペース等については、復興庁の「福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）」を活用し、避難者支援事業として中核拠点施設の一部を整備するものである。</p>						
【工事概要】						
○（仮称）震災メモリアル中核拠点施設の整備						
○所在地：いわき市薄磯三丁目11						
○敷地面積 4,232㎡ 総床面積 546㎡ 展示室面積 225㎡						
【関連する復興公営住宅】						
○小名浜下神白地区等						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成30年9月現在、約2万人を受入れている状況にある。</p> <p>長期避難の受入れに関する情報発信のため、或いは長期避難者との交流を図るため、当該施設を利用し、長期避難者と市民との良好な生活環境を維持していくために本施設を整備する。</p>						
【市全体】						
いわき市内への長期避難者数 約20,000人						
復興公営住宅整備戸数（県事業） 1,744戸（予定）						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1-2					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	県					
基幹事業との関連性						
<p>復興公営住宅に入居する長期避難者が施設や展示物等を利用し災害等についての学習に活用する。また、地域住民と長期避難者との交流を図る。</p>						